

給食費無償化を表明

北秋田市津谷市長、25 年度から、小中学校で

北秋田市の津谷永光市長は 16 日の定例会見で、市内の全小中学校と義務教育学校の給食費を 2025 年度から無償化する方針を示した。アレルギーなどで給食を利用できない児童生徒などへの補助制度も創設する。23 日の市議会臨時会に、関連経費を含む補正予算案を提出する。

学校給食の無償化は、6 日に投開票された市長選で津谷氏が公約の一つに掲げていた。津谷氏は「知事選の候補も公約にしており、当初は県と協調しての実施を考えていた。しかし物価高騰がしばらく続くとみられ、家計負担の軽減と子育て支援のさらなる充実を図るため、国や県に先駆けて実施する」と述べた。県内では能代市、男鹿市、湯沢市など 10 市町村が無償化を実施している。

補正予算案には、津谷氏の公約だった森吉コミュニティセンターの改築に向け、地元住民を含めた検討委員会の設置・開催費用も盛り込む。検討委は委員 20 人で、今後 4 回程度開催する予定。(小松田直嗣)

(令和 7 年 4 月 17 日(木)秋田魁新聞より一部抜粋)